物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証　事業一覧【令和６年度実施計画分】

資料１２

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局	
					総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
53	医療機関等物価高騰対策支援事業	電気代・ガス代・食材料費等の物価高騰による医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療機関等に対して支援を行う。	R7.4.1	R7.10.31	574,903	574,899	応援金の給付対象件数：3,024か所	1,642カ所	54%	応援金の給付対象件数3,024か所のうち、申請のあった1,642か所に対し給付を行った。	医療機関に対し、光熱水費及び食材料費の物価高騰支援を行い、医療機関の健全な経営の維持に資することができた。	保健	医療政策課
54	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業	電気代・ガス代等の物価高騰の影響による医療関係職種養成所の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療関係職種養成所に対して支援を行う。	R7.3.31	R8.1.9	1,370	1,370	給付対象医療関係職種養成所数：16校21課程	15校20課程	校数：93.8% 課程数：95.2%	光熱水費等の高騰の影響を受けている医療関係職種養成所に対して給付金の交付を行った。 ・交付実績件数：15校20課程 ・交付実績金額：1,370千円	給付金の交付により、物価高騰の影響を受けた医療関係職種養成所へ支援することができた。	保健	医療人材課
55	施術所等物価高騰対策支援事業	電気代・ガス代等の物価高騰の影響による施術所等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、施術所等に対して支援を行う。	R7.4.1	R7.10.31	3,393	3,393	給付対象施術所数：1,697か所	363カ所	21%	光熱水費等の高騰の影響を受けている施術所に対して給付金の交付を行った。 ・交付実績件数：363件 ・交付実績金額：3,393千円	給付金の交付により、物価高騰の影響を受けた施術所へ支援することができた。	保健	医療人材課
56	薬局物価高騰対策支援事業	電気代やガス代、食材料費等の負担増により、薬局において経営環境が悪化していることから、負担軽減のため支援を行う。	R7.4.1	R7.10.31	10,532	10,532	薬局への支給件数：1,349件	960件	71%	光熱費等の高騰の影響を受けている事業者に対する給付金の交付した。 ・交付実績件数：960件 ・交付実績金額：10,532千円	迅速な給付金の交付により、物価高騰の影響を受けた保険薬局を支援することができた。	保健	薬務課
57	介護施設等物価高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰により増大する高齢者施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R7.4.1	R7.9.30	668,270	668,264	支援金を支給する施設数 高齢者施設：4,172カ所	2,780カ所	67%	光熱費等の高騰の影響を受けている事業者に対する給付金を交付した。 ・交付実績件数：2,780件 ・交付実績金額：621,736千円 （事務費：46,528千円）	支援金の支給により、エネルギー価格や食材料費の高騰により増大する施設の負担を軽減し、健全な施設運営を図ることができた。	福祉	長寿福祉課
58	障害者施設等物価高騰対策支援事業	価格高騰分を利用者負担額に価格転嫁できない障害者施設に対する支援を行う。	R7.3.1	R7.9.30	81,032	81,032	支援金を支給する施設数 障害者施設3,647ヵ所	1,152カ所	32%	光熱水費等の高騰で負担増となった事業所に対し、支援金を支給した。	支援金の支給により、施設の負担を軽減し、健全な施設運営に寄与した。	福祉	障害福祉課
59	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰により増大する幼児教育・保育施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R7.4.1	R7.10.31	149,376	149,376	支援金を支給する施設数 幼児教育・保育施設：1,047施設	774施設	74%	光熱水費・食材料費の高騰の影響を受けている事業者に対する給付金の交付をした。交付実績件数：774件　交付実績金額：149,376千円	迅速な給付金の交付により、物価高騰の影響を受けた幼児教育・保育施設を支援することができた。	福祉	子ども未来課
60	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	エネルギー価格等の高騰により増大する児童養護施設等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R7.4.1	R7.8.1	8,069	8,069	支援金の支給件数：約40件	37件	93%	光熱費等の高騰の影響を受けている事業者に対する給付金を交付した。 ・交付実績件数：37件 ・交付実績金額：8,069千円	迅速な支援金の交付により、物価高騰の影響を受けた児童福祉施設事業者を支援することができた。	福祉	青少年家庭課
61	児童養護施設等物価高騰対策支援事業（里親）	エネルギー価格等の高騰により増大する里親の負担を軽減するための支援を行う。	R7.4.1	R7.7.31	1,820	1,820	支援金の支給件数：約150件	119件	79%	光熱費等の高騰の影響を受けている里親に対する給付金を交付した。 ・交付実績件数：119件 ・交付実績金額：1,820千円	迅速な支援金の交付により、物価高騰の影響を受けた里親を支援することができた。	福祉	青少年家庭課
62	保護施設物価高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰により増大する保護施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R7.4.1	R7.6.23	5,007	5,007	支援金を支給する5施設	5施設	100%	エネルギー価格の高騰により増大する保護施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行った。	エネルギー価格の高騰により増大する保護施設の負担を軽減し、健全な経営の維持が図られた。	福祉	福祉人材・指導課
64	特別高圧受電施設等電気料金支援事業（第３弾）	国の電気料金支援の対象外となる特別高圧受電施設（商業施設等の入居テナント含む）等に対し、電気料金の一部を支援を実施し、電気料金高騰の影響を緩和する。	R7.4.1	R7.8.7	266,953	266,953	特別高圧で受電する中小企業等：約130事業者への電気料金の支援	111者	85%	国の電気料金支援事業の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業等に対し、支援金の支給を行った。 支給件数：111事業所 支給金額：244,077千円	支援金の支給によりエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担軽減を図ることができた。	産業	中小企業課
67	ＬＰガス料金負担軽減支援事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けるＬＰガス利用世帯の負担を軽減するため支援する。	R7.3.26	R7.11.26	408,020	408,020	県内のLPガス利用世帯の負担軽減：約75万世帯	645,855世帯	86%	物価高への対応として、LPガス販売事業者を通じて、一般消費者に対する給付金を交付した。 ・交付実績件数：645,855世帯 ・交付実績金額：395,921千円	LPガス販売事業者を通じて給付金を交付することにより、物価高騰の影響を受けたLPガスの一般消費者を支援することができた。	防災	消防安全課

No：実施計画に記載している管理用番号（No.11～52、63、65、66はR6年度完了事業のため、R7年度に効果検証実施済。国の実施計画の様式上、No.は11からの付番となる）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証　事業一覧【令和７年度実施計画分】

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績						担当部局	
					総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
6	新たなご当地グルメの県内外へのプロモーションによる観光業及び飲食事業者緊急支援事業	魅力ある新たな「食」の観光資源を創出し、地域振興の起爆剤とするため、シン・いばらきメシ総選挙グランプリ受賞グルメ等の県内外へのプロモーションを通じて、新たな食の観光資源の創出及び物価高騰の影響を強く受けている飲食店事業者の展開支援に繋げる。	R7.4.1	R8.3.31	64,139	64,120	首都圏商業施設等２会場以上でのシン・いばらきメシフェアの開催	2会場	100%	○シン・いばらきメシ大集合（シン・いばらきメシフェア）の開催 （１）シン・いばらきメシ大集合 in 東急百貨店たまプラーザ店 ア　期間：令和７年９月25 日～10 月１日 イ　場所：東急百貨店たまプラーザ店（神奈川県横浜市） ウ　参加グルメ：12 グルメ （２）シン・いばらきメシ大集合 in 大丸東京店 ア　期間：令和７年10 月８日～21 日 イ　場所：大丸東京店（東京都千代田区） ウ　参加グルメ：14グルメ ○シン・いばらきメシの県内等展開支援 （１）県内道の駅での「シン・茨城あげそばフェア」の開催 ア　期間：令和７年10月25日～11月30日 イ　場所：県内道の駅９駅 （２）飲食店での「ダイヤモンプラン」期間限定販売 ア　期間：令和８年１月20日～２月19日 イ　場所：飲食店「常陸之國もんどころ」県内６店舗 （３）コンビニエンスストアと連携した「げんちゃんまん」の商品化 ア　期間：令和７年10月14日～11月10日 イ　場所：ファミリーマート東日本エリア約7,000店舗 （４）茨城ロボッツホームゲームでの販売 ア　期日：令和８年３月７日 イ　場所：アダストリアとアリーナ（茨城県水戸市） ウ　参加グルメ：６グルメ	「シン・いばらきメシ総選挙2024」のグランプリグルメをはじめとする受賞グルメ等について、首都圏百貨店２会場でのフェアや県内道の駅９駅でのフェア開催など、県内外へのプロモーションを実施することにより、新たな食の観光資源として認知拡大を図ることで、物価高騰の影響を強く受けている飲食店事業者の展開を支援することができた。	政策	地域振興課
7	メキシコフードフェスタ開催事業	茨城県大洗沖で実施する「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」で関係を構築しているメキシコと連携し、同大会と開催時期を合わせてメキシコフードフェスタを実施することで、イベントへの誘客促進を図り、地域での消費喚起を促進することにより、物価高騰の影響を受ける県内観光事業者、飲食事業者等の支援に繋げる。	R7.6.1	R7.12.26	1,695	1,695	フェスタ来場者数　1,000人	950人	95%	物価高騰の影響を受けている県内事業者への消費喚起を促すために、「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」の開催時期に合わせ、メキシコフードフェスタ等を実施した。 【概要】 ・日程：令和７年７月28日～8月31日 ・場所：ホテルクリスタルパレス	本県で行われている「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」の時期に合わせ、在日メキシコ大使館と連携して事業を実施したことにより、地域内の周遊を促進し、物価高騰の影響を受けている事業者を含む地域の活性化に繋げることができた。	政策	地域振興課
8	新たなコンテンツ造成支援事業	地域特性を踏まえた新たな観光コンテンツとして、ひたちなか大洗エリアで船舶を使用した海上ツアーの造成支援を行うことで地域観光消費を促進し、物価高騰の影響を受ける県内観光事業者等の支援に繋げる。	R7.7.1	R8.3.31	3,594	3,594	船舶を使用した海上ツアーの運航（２便以上）	3便	150%	物価高騰の影響を受けている県内観光事業者等を支援し、地域観光消費の促進を図るため、ひたちなか大洗エリアで船舶を使用した海上ツアーの造成支援を実施した。 【概要】 日程：令和7年10月27日、29日、30日	地域特性を踏まえた新たな観光コンテンツとして、ひたちなか大洗エリアで船舶を使用した海上ツアーの造成支援を実施したことにより、新たな観光需要の創出及び地域観光消費の促進に寄与することができた。	政策	地域振興課
9	水郡線利用促進事業	物価高騰の影響を受け収支が悪化している水郡線を中心に水郡線各駅周辺の観光事業者や飲食店等を支援するため、水郡線を活用した企画を実施し、水郡線及び沿線の魅力発信や誘客促進に向けた取組の充実を図る。	R7.6.11	R8.2.28	16,272	16,272	新たな列車企画・旅行商品造成件数　６件	4件	67%	地域住民等のアイデアを活かした水郡線ツアーやイベント企画、人気コンテンツを活用した車両企画を実施し、水郡線及び沿線の魅力発信や誘客促進を図り、水郡線各駅周辺の観光事業者や飲食店等の支援に繋げた。 ・水郡線ツアー２回（参加者計15名） ・沿線イベント１回（参加者約1,800人） ・車両ラッピング ・人気アニメ声優による車内アナウンス	水郡線ツアーやイベント、人気コンテンツを活用した車両企画を実施したことで、水郡線の利用促進が図られたとともに、水郡線沿線地域の活性化に繋げることができた。	政策	交通政策課
10	地域公共交通経営改善支援事業	物価高騰や運転士不足の影響を受ける中、賃上げや業務効率化、運賃改定などの経営改善に取り組む交通事業者に対し、ＤＸ・ＧＸの活用による経営改善や、喫緊の課題であるバス運転士確保に係る取組を支援することにより、地域公共交通の維持・確保を図る。	R7.4.1	R8.3.31	171,300	171,300	執行率100%	45%	45%	乗合バス事業者に対しては「勤怠管理システム」や「キャッシュレス決裁システム」、タクシー事業者に対しては「配車アプリ」や「キャッシュレス端末」、鉄道事業者に対しては「新型エンジン」や「駅舎のＬＥＤ照明」などの導入に係る経費に対し補助を行った。また、乗合バス及び貸切バス事業者に対しては「求人サイトへの掲載」や「新聞への求人広告掲載」などのバス運転士の採用広報に係る経費に対し補助を行った。 補助事業者数：67事業者	ＤＸ・ＧＸの活用による経営改善を支援することで、業務効率化による事務負担の軽減や乗客の利便性の向上に資することができた。 また、バス運転士確保に係る取組を支援することで、新たなバス運転士確保に繋げることができた。	政策	交通政策課
11	サイクルツーリズム推進事業	物価高騰に伴うサイクルルート沿線での消費額減少、サイクリスト宿泊者数減少の対策として、国内向けキャンペーン（TX等と連携した情報発信や県産品が当たるサイクリングイベントなど）を開催し、サイクルルートへの誘客を図り、地域飲食店や観光事業者等への販売を支援すること及びやさしい宿割引キャンペーン、宿泊促進パンフレット作成を通じ、サイクリスト宿泊者数の増加を図る。	R7.10.9	R8.3.31	14,523	13,437	サイクリストにやさしい宿 サイクリスト宿泊者数4,369人→6,400人（年）	3,341人	52%	県内宿泊施設（サイクリストにやさしい宿）の宿泊に寄与するキャンペーンを実施したほか、サイクリストにやさしい宿を掲する冊子を作成しPRを実施した。 ・スタンプラリー（R7.11.14～R8.3.1） 　一参加実績：延べ921人 ・ポイントバックキャンペーン（同上） 　一参加実績：9件 ・冊子作成（日英繁）計6,000部	実数は目標に到達しなかったものの、スタンプラリーやポイントバックキャンペーンにより、サイクリストにやさしい宿を周知する機会を創出したほか、同宿を紹介する冊子作成により、今後の宿泊者増に寄与する支援を行うことができた。	政策	スポーツ推進課
12	アウトドアスポーツイベント事業	物価高騰に伴い観光消費額及び宿泊者数が減少している県北エリアでの地域振興を目的に、奥久慈を舞台にしたサイクリングとトレイルの組み合わせによる大会（イベント）を実施し、大会開催により鉄道利用、バス利用が促進されることによる地域交通事業者支援、大会前後の宿泊促進による宿泊事業者支援、会場でのブース出展による地域飲食店や観光事業者等への販売支援を図る。	R7.7.9	R8.3.31	37,500	36,564	県北エリアにおけるサイクリストにやさしい宿宿泊者数同月前週比45%増（イベント実施期間） ※サイクリストに限らない。	8%増	18%	県北奥久慈地域を舞台としたサバイバルレースを開催し、参加者に対して宿泊を促した。 ・PRプレスリリース　3件 ・SNSでの情報発信　182件	実数は目標に到達しなかったものの、サバイバルレースを開催したことで同地域を広く世界に向けて発信することができ、もって宿泊施設のPRを支援することができた。 （サバイバルレースのメディア掲載：93件）	政策	スポーツ推進課
13	デジタル里山アドベンチャー事業	物価高騰の影響を受ける地域の観光事業者（飲食、宿泊、体験型観光など）の主体的な誘客の取組を支援し、観光消費や生産性の向上を図ることで地域産業の活性化につなげる。			21,000	20,895	９施設以上の周遊先を誘客促進事業の中で設定	15施設	167%	NHKアニメ「忍たま乱太郎」とコラボした周遊イベントを実施し、ファミリー層・若年層の誘致促進を踏った。	延べ約2.5万件の周遊を達成し、経済活性化とともに、県北地域の知名度向上と将来に繋がる新規ファンの獲得に成功した。	政策	県北振興局

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局	
					総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
14	県北ニューツーリズム推進事業	物価高騰に苦しむ観光事業者（飲食、宿泊、体験型観光など）の客単価アップや、集客力アップにより、生産性向上のための支援を行う。			54,240	52,112	2件以上のエリアにおいて地域資源を活用したツアー造成し、周遊型観光キャンペーンを実施	2件	100%	・インバウンド（欧米豪）市場をターゲットとした旅行商品の基本コンテンツとして、北茨城と里美の2エリアで造成した。 ・滞在時間や消費の拡大を目指し、令和７年11月１日から令和８年２月28日の期間に登山アプリと連携したデジタルスタンプラリーを実施した。	・新たに造成した基本コンテンツ等について、海外旅行会社へ重点的に売り込み、オーダーメイドツアー3件の販売・予約を達成した。また、3つのOTAサイトでも個人・旅行会社向け商品を展開し、延べ11件を販売した。 ・デジタルスタンプラリーには6,026名が参加し、来訪者の増加につながったほか、参加者によるSNSでの自発的な地域情報（山・飲食店・宿泊施設など）の発信により、県北地域の知名度向上に繋がった	政策	県北振興局
15	食品残渣資源循環モデル形成支援事業	物価の高騰に対応し、食品ロスを削減するため、県内の食品製造工程で発生する残渣を加工し、飼料等のリサイクル資源として有効利用する民間事業者を支援することにより、県内資源循環モデルの形成を図る。	R7.5.1	R8.3.24	10,000	10,000	資源循環モデル構築数２件	2件	100%	県内の食品製造工程で発生する残渣を加工し、飼料等のリサイクル資源として有効利用する民間事業者を支援することにより、畜産農家や耕種農家の飼肥料高騰の影響を緩和するとともに、県内資源循環モデルの形成を図った。 ・交付件数　２件（飼料化1、肥料化1） ・交付金額　10,000千円	事業者の飼肥料化設備の導入促進により、食品残渣を活用した飼肥料化が可能となった。 ※食品残渣の利用量2,065トン/年見込 県内農家の県産飼肥料の利用拡大による飼肥料高騰の影響の緩和に加え、県内で発生する食品ロスを削減し、リサイクルして活用する県内資源循環モデルの形成を図ることができた。	県民	環境政策課
16	外国人患者受入環境整備推進事業	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、多言語遠隔医療通訳サービスを提供することにより、外国人患者及び医療機関等が相互に安心して受診・診療できる環境を整備する。	R7.4.1	R8.3.31	20,000	16,505	多言語遠隔医療通訳サービス登録機関数：350機関	401機関	115%	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、多言語遠隔医療通訳サービスを提供した。 ・利用件数：269件	多言語遠隔医療通訳サービスの提供により、外国人患者及び物価高騰の影響を受けた医療機関等が相互に安心して受診・診療できる環境を整備することができた。	保健	医療政策課
17	令和７年度茨城県不妊治療費助成事業	R8年度への繰越事業											
18	茨城をたべよう収穫祭開催事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者が、多くの消費者に対して販売する機会を与えることで、事業者が収益を得ることができる。併せて、本県の魅力をPRし、事業者との接点を強く持つことで、イベント後の継続的な購買行動に繋げる。	R7.4.1	R8.3.31	51,595	51,582	入場者数　２日間で計７万人	58,000人	83%	事業者の収益確保や本県の魅力を広く発信するため、茨城をたべよう収穫祭を都内で開催した。 【茨城をたべよう収穫祭概要】 ・日程：令和7年10月4日、5日 ・場所：駒沢オリンピック公園	2日間で70を超えるブースの出店があり、事業者が約25百万円を売り上げるなど、事業者の収益確保に寄与できた。 また、2日間で5.8万人の来場があったほか、TVをはじめとするマスメディアに多く取り上げられたことで、広告換算額約2億円のPR効果を得ることができた。	営業	販売戦略課
19	令和７年度いばらきグローバルビジネス推進事業（展示商談会出展支援等）	電力料金の高騰など県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、海外展開に意欲のある県内中小企業等を対象に、展示商談会への出展支援等による販路開拓等を行うことにより、海外バイヤー等との商談成約による売上げの増加を目的とする。	R7.4.1	R8.3.31	15,972	15,972	商談成約金額　24,000千円	207,635千円	865%	５回の展示会出展支援を行い、成約金額は目標を大きく上回る成果となった。 第10回日本の食品輸出EXPO　47,442千円 ANUGA2025　25,363千円 GULFOOD2026　26,605千円 FOODEX JAPAN2026　33,225千円 SeafoodExpoNorthAmerica2026　75,000千円	電力料金の高騰など県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しているなかで、海外展開に意欲のある県内中小企業に対して、展示商談会への出展支援等による販路開拓等を行ったことから海外バイヤー等との商談成約につながった。	営業	県産品販売課
20	差別化コンテンツ確立事業	物価高騰等の影響を受ける観光事業者を支援するため、国内外に訴求可能な観光コンテンツを差別化された本県のフラッグシップコンテンツとして磨き上げるほか、民間主体の取組みについてもコンサルティング事務局による伴走支援を実施することで、稼げる観光地域づくりを促進する。	R7.4.1	R8.3.31	55,000	55,000	観光消費額　4,000億円（R7）	4,482億円	112%	物価高騰等の影響を受ける観光事業者に対し、国内外に訴求可能な観光コンテンツを差別化された本県のフラッグシップコンテンツとして磨き上げるほか、民間主体の取組みについてもコンサルティング事務局による伴走支援を実施した。 ・支援件数：９件	他地域と差別化が図れるコンテンツの磨き上げにより、競争力の高い観光地域づくりを推進し、物価高騰の影響を受けた観光事業者を支援することができた。	営業	観光戦略課
21	ものづくり海外展開推進事業	物価高騰の影響により収益確保が課題となっている中、県内ものづくり中小企業を対象として、海外展示会への出展支援や専門家による伴走支援を行うことで、海外への販路開拓を促進し、売上拡大と収益力向上を図る。	R7.4.1	R8.3.31	73,205	73,205	海外での販路開拓に挑戦するものづくり企業　20社	23社	115%	ドイツ、タイ、アメリカで開催された展示会に茨城県ブースを設置し、県内ものづくり企業の共同出展を支援した。 また、海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家による伴走支援を実施した。 ・ドイツ　productronica2025　８社 ・タイ　METALEX2025　10社 ・アメリカ　MD&M West2026　５社	海外展示会への出展支援に加え、海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家による伴走支援を行うことで、多くの商談機会を創出するとともに、実際の成約にも結び付けるなど、県内ものづくり企業の海外への販路開拓を支援することができた。	産業	中小企業課
22	茨城県価格転嫁促進事業	物価高騰に負けない賃上げを実現し、経済の好循環を実現する過程で、賃上げの原資とするための適切な価格転嫁の促進を図る。	R7.4.1	R8.3.31	37,840	37,840	伴走支援100社	63社	63%	物価高騰への対応や持続的な賃上げに向けての原資確保のための適切な価格転嫁の実現に向け、県独自の専門の相談窓口を設置したほか、中小企業を対象に専門家の無料派遣を行い、価格転嫁のノウハウの提供を行った。 また、金融機関とも連携した県内企業を対象としたアンケート調査やセミナーを開催した。 伴走支援実績：63社のべ133回 アンケート：県内2370社から回答 セミナー実績：県内各地で計８回開催	アンケートの実施により、県内企業の価格転嫁の状況を把握することができた。 また、セミナーの実施により価格転嫁に向けた機運の醸成を図るとともに、専門家による伴走支援により県内企業の価格転嫁をサポートすることで経営課題解決の支援を行うことができた。	産業	中小企業課
23	外国人材活躍促進臨時支援事業	電力料金の高騰など県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、外国人材の確保・定着に意欲のある中小企業の経費負担を緩和するため、茨城県外国人材支援センターに専門アドバイザーを配置し、県内企業からの相談対応のほか、在留資格に関する手続き支援等を行う。企業が当アドバイザーによるマッチング支援を受けることで、人材紹介会社へ負担する紹介手数料の負担緩和に繋げる。（一般的な紹介手数料：１名あたり10～50万円）	R7.4.1	R8.3.31	87,788	64,993	マッチング支援件数50件 受入・定着支援件数20件	41件 54件	82% 270%	県内企業に対し、外国人雇用環境の整備に関する相談対応や就職マッチング等を実施した。 ・相談件数：1,375件 ・マッチング支援件数：41件 ・受入れ・定着支援件数：54件	アドバイザーによるマッチング支援及び受入・定着支援を提供したことで、県内企業が人材紹介会社へ負担する紹介手数料の負担を緩和することができた。	産業	労働政策課

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局	
					総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
24	いばらき業務改善奨励金事業	物価高の影響により厳しい状況にある中小企業の生産性向上を図り、賃上げを促進する。	R7.4.1	R8.3.31	75,200	36,056	支給件数：250件	127件	51%	生産性向上を図り、賃上げを行った中小企業等に対し奨励金を交付した。 ・交付実績件数：127社 ・交付実績金額：35,985千円	物価高の影響により厳しい状況にある中小企業等の生産性向上を図り、賃上げを促進することができた。	産業	労働政策課
							支給額：約75,000千円	36,056千円	48%				
25	いばらき賃上げ支援事業	物価上昇を上回る賃上げを促進するため、大幅な賃上げを実施する中小企業等を支援する。	R7.4.1	R8.3.31	787,055	106,495	支給件数：2,000件	344件	17%	1時間当たりの賃金を1,010 円（最低賃金プラス５円）以下の額から35 円以上引き上げた中小企業等に対し支援金を交付した。 ・交付実績件数：344社 ・交付実績金額：66,160千円	中小企業等が実施する大幅な賃上げに対し、支援金を交付し、物価上昇を上回る賃上げを促進することができた。	産業	労働政策課
							支給人数：15,000人	1,934人	13%				
							支給額：約750,000千円	101,831千円	14%				
26	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	宇宙ビジネスへの新規参入及び事業化を目指す、物価高騰に苦しむ県内企業への直接的な支援として、新製品開発等の補助及び宇宙関連展示会への共同出展費用を負担するもの。	R7.4.1	R8.3.31	8,666	6,982	いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金：10件採択	9件	90%	・いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金における新製品開発等の補助制度を設け、9件の採択を行った。 ・宇宙関連展示会に茨城県ブースを設置し、県内企業5社の共同出展を支援した。	・新製品開発等の費用を補助することにより、県内企業の宇宙ビジネスへの参入、事業展開を加速することができた。 ・IBARAKIスペースサプライネットワークの参画企業が主となり出展した宇宙関連展示会を通し、受注獲得に寄与することができた。	産業	科学技術振興課
							展示会出展 ・SPEXA：5社出展	5社	100%				
							展示会出展 ・国際宇宙産業展：5社出展	5社	100%				
27	いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業	物価高騰により経営が厳しくなっている枝物産地について、労力削減に向けた機械類の整備について助成することで面積拡大を支援し、所得の向上を図る。	R7.4.1	R8.3.31	21,869	12,728	枝物生産面積拡大：7.5ha	6.1ha	81%	荒廃農地等の再生・改植を実施する枝物生産者15件に対し、労力削減の機械類の導入支援を行った。 ・申請件数　15件 ・支給金額　12,728,000円	荒廃農地等の再生・改植を実施する枝物生産者に対して、労力削減の機械類の導入支援を行うことで、枝物の生産体制強化が図られ、物価高騰による枝物生産者の負担軽減や所得向上につなげることができた。	農林	産地振興課
28	いばらき高品質メロン創出事業	物価高騰により経営に影響を受けているメロン産地について、収益性の向上を図るため、スマート農業の導入を推進し、生産体制の強化を行う。	R7.4.1	R8.3.31	268	268	メロン農家1戸当生産農業所得：815万円	863万円	106%	収益性の高い農業経営を進めるメロン生産者1件に対し、スマート農業機器導入の支援を行った。 ・申請件数　1件 ・支給金額　268,000円	収益性の高い農業経営を進めるメロン生産者に対し、スマート農業機器導入の支援を行うことで、物価高騰に対応する収益性の高い農業経営の構築に繋げることができた。	農林	産地振興課
29	銘柄畜産物ブランド支援事業	物価高騰による生産費上昇や枝肉単価が低迷している常陸牛の販路拡大やブランド力を向上させることで、生産者所得の確保を図る。	R7.4.1	R8.3.31	28,998	28,998	メニューフェア参加店舗数：30店舗以上	55店舗	183%	常陸牛煌及び県認定常陸牛のPRイベントやメニューフェア等を実施 ・イベント開催：１回 ・メニューフェア開催：55店舗	消費者に対し、常陸牛煌及び県認定常陸牛のPRイベントのほか、販促活動を実施した結果、知名度向上及び消費拡大が図られた。	農林	畜産課
30	**ブランド豚肉生産拡大事業**	物価高騰による生産費が上昇している養豚について、常陸の**輝きの販路拡大やブランド力を向上させることで、県内養豚**農家の所得確保を図る。	**R7.4.1**	**R8.3.31**	**33,029**	**33,029**	イベント開催：1回	1回	100%	常陸の輝きのPRイベントやメニューフェア等を実施 **・イベント開催：１回** ・メニューフェア開催：24店舗	消費者に対し、常陸の輝きのPRイベントの**ほか、販促活動を実施した結果、知名度向**上及び消費拡大が図られた。	**農林**	**畜産課**
							メニューフェア参加店舗数：20店舗以上	24店舗	120%				
31	畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業	化学肥料高騰対策のため、畜産農家と耕種農家が資源循環型の農業団地を構成し、良質な堆肥を地域で活用する。	**R7.4.1**	**R8.3.31**	**24,745**	**24,745**	①堆肥販売額又は所得の3%増	－	－	ペレット堆肥調製機械一式の導入を支援した。 ・堆肥散布機の導入支援　　９名（10台） ・ペレット**堆肥購入支援**　　35名 ※成果目標について、畜産農家は①～⑤のうちいずれかを選択、耕種農家は④～⑥のうちいずれかを選択。（①、②、④、⑤は該当なし）	・資源循環型の農業団地を構成したことにより、化学肥料の代替として家畜ふん由来の堆**肥を活用する取組が広がった。** ・ペレット堆肥の利用により、化学肥料を45%削減することができた。	**農林**	**畜産課**
							②堆肥販売額の3%増	4%	133%				
							③堆肥供給量の3%増	－	－				
							④耕種農家の販売額又は所得の3%増	－	－				
							⑤堆肥利用面積の3%増	－	－				
							⑥化学肥料の3%低減	45%	1500%				
32	「いばらきの養殖産業」創出・育成事業	燃油高騰等の影響を受け、不安定な生産となっている本県漁業関係者に対し、天然資源に依存しない養殖業への参入を促進することで、経営安定化等を図る。	R7.4.1	R8.3.31	11,482	11,482	養殖参入等漁業関係者数：３者以上	5者	167%	養殖参入に係る経費等を補助した。 ・交付実績件数：5者 ・交付実績金額：11,482千円	本県漁業関係者に対し、天然資源に依存しない養殖業への参入を促進することができた。	農林	水産振興課
33	田んぼダム促進緊急対策事業	雨水を一時的に水田に貯める「田んぼダム」に取り組むことで、頻発・激甚化する豪雨時のポンプ場（用水・排水）の運転頻度を低下させ、高騰する電気料金の負担軽減を図るほか、土砂流出の軽減を図ることで、高騰する肥料の使用量の削減を図る。	R7.8.8	R8.3.10	642,158	642,158	田んぼダムの取組み面積 1,400ha	1,416ha	101%	1,416ha（面積）において、田んぼダムに取り組むことができた。	・豪雨時のポンプ場（用水・排水）の運転頻度を低下させ、高騰する電気料金の負担軽減を図ることができた。 ・また、土砂流出の軽減を図ることで、高騰する肥料の使用量の削減を図ることができた。	農林	農村計画課
34	特別高圧受電施設等電気料金支援事業（第４弾）（物価高騰対策事業）	国の電気料金支援の対象外となる特別高圧受電施設（商業施設等の入居テナント含む）等に対し、電気料金の一部を支援を実施し、電気料金高騰の影響を緩和する。	R7.10.27	R7.12.26	104,256	104,256	支援金の支給事業者数：１２０者	92者	77%	国の電気料金支援事業の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業等に対し、支援金の支給を行った。 支給件数：92事業所 支給金額：86,562千円	支援金の支給によりエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担軽減を図ることができた。	産業	中小企業課
35	ＬＰガス料金負担軽減支援事業（物価高騰対策事業）	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けるＬＰガス利用世帯の負担を軽減するための支援を行う。	R7.7	R8.3	352,928	289,537	県内のLPガス利用世帯の負担軽減：約74万世帯	68万世帯	92%	物価高への対応として、LPガス販売事業者を通じて、一般消費者に対する給付金を交付した。 ・交付実績件数：68万世帯 ・交付実績金額：277,785千円	LPガス販売事業者を通じて給付金を交付することにより、物価高騰の影響を受けたLPガスの一般消費者を支援することができた。	防災	消防安全課

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局	
					総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
36	下水道事業電気料金高騰対策事業（鹿島臨海特定公共下水道及び流域下水道事業会計繰出）	原油価格等の高騰の影響を受ける県管理下水道施設の電気料金高騰相当分に本交付金を活用することにより、安定的な下水道事業の運営を図る。	R7.4.1	R8.3.31	176,826	176,826	９処理施設等の電気料金高騰相当分への活用による、安定的な下水道事業の運営	9施設	100%	下水道事業の電気料金高騰相当分へ活用 （鹿島臨海特定公共下水道、霞ケ浦常南流域下水道、霞ケ浦湖北流域下水道、那珂久慈流域下水道、霞ケ浦水郷流域下水道、利根左岸さし流域下水道、鬼怒小貝流域下水道、小貝川東部流域下水道、那珂久慈ブロック広域汚泥処理施設）	原油価格等高騰の影響を受ける県管理下水道施設の電気料金等の高騰相当分に本交付金を活用することにより、安定的な下水道事業の運営を図ることができた。	土木	下水道課
37	水道事業及び工業用水道事業電気料金高騰対策事業（水道事業及び工業用水道事業会計繰出）	原油価格等の高騰の影響を受ける県管理水道及び工業用水道施設の電気料金高騰相当分に本交付金を活用することにより、水道及び工業用水道料金への影響の緩和を図る。	R7.4.1	R8.3.31	211,040	211,040	水道事業及び工業用水道事業の料金据え置き	水道事業 3事業 工業用水道事業 1事業	100% 100%	水道事業及び工業用水道事業の電気料金高騰相当分へ活用 ・上水105,902千円 ・工水105,138千円	県管理水道及び工業用水道施設の電気料金の高騰相当分に本交付金を活用することにより、水道及び工業用水道料金への影響を緩和することができた。	政策	水政課
38	県立病院電気料金高騰対策事業（県立病院事業会計繰出）	原油価格等の高騰の影響を受ける病院施設について、本交付金を活用することにより、院内施設環境の維持、安定的な病院運営を図り、利用者へのサービスの質の維持に繋げる。			83,770	81,129	３施設の電気料金高騰相当分への活用による、院内施設環境の維持、安定的な病院運営	3施設	100%	以下の施設の電気料金高騰相当分へ活用 茨城県立中央病院、茨城県立こころの医療センター、茨城県立こども病院	原油価格等高騰の影響を受ける病院施設について、本交付金を活用することにより、院内施設環境の維持、安定的な病院運営を図ることができた。	保健	医療政策課
39	県有施設電気料金高騰対策事業	原油価格等の高騰の影響を受ける県有施設（直接住民の用に供する施設）について、本交付金を活用することにより、安定的な施設の運営、または、サービスの質の維持を図る。	R7.4.1	R8.3.31	162,752	162,752	12施設の電気料金高騰相当分への活用による、安定的な施設の運営、サービスの質の維持	6施設	50%	以下の施設の電気料金高騰相当分へ活用 県立医療大学、県立医療大学附属病院、中央看護専門学校、農業大学校、農業大学校園芸部、道路照明灯	原油価格等高騰の影響を受ける県有施設（直接住民の用に供する施設）に、本交付金を活用することにより、安定的な施設の運営、サービスの質の維持を図ることができた。	－	保健政策課 他３課
40	地域鉄道設備等整備促進事業（物価高騰対策事業）	R8年度への繰越事業											
41	ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業	ナガエツルノゲイトウの農地における繁茂拡大を防止するため、茨城県が新利根川(河川域)において、対策実施基準（農業用水の取水へ支障を生ずる）を満たした箇所で駆除を実施することで、価格が高騰する除草剤の使用量を削減し、物価高騰の影響を受ける農家の負担軽減を図る。	R7.9.1	R8.3.31	154,700	146,135	物価高騰の影響により、除草剤等の負担を軽減する土地改良区数：６改良区	6改良区	100%	ナガエツルノゲイトウの農地における繁茂拡大を防止するため、茨城県が新利根川(河川域)において、対策実施基準（農業用水の取水へ支障を生ずる）を満たした箇所で駆除を実施 ・駆除工事実施箇所数：３箇所 ・駆除工事実施額：146,135千円	茨城県が新利根川(河川域)において、ナガエツルノゲイトウ対策実施基準（農業用水の取水へ支障を生ずる）を満たした３箇所で駆除を実施することで、価格が高騰する除草剤の使用量を削減し、物価高騰の影響を受ける農家の負担軽減を図ることができた。	県民	環境政策課
42	地域救急医療確保緊急支援事業	物価・エネルギー費等の高騰で経営が悪化している医師少数区域内の三次救急医療機関に、緊急的な支援を行うことで、医療資源が乏しい地域であっても、緊急度・重症度の高い患者に対して安定的に救急医療を提供する。	R7.12.22	R8.2.27	345,260	345,258	対象医療機関における重症の救急搬送件数（R7年度）：R6年度件数以上	1,265件	91%	医師少数区域内の三次救急医療機関に支援金の支給した。 ・支援実績件数：２件 ・支援実績金額：345,258千円	支援金の給付により、物価・エネルギー費等の高騰で経営が悪化している医師少数区域内の三次救急医療機関を支援することで、緊急度・重症度の高い患者に対する安定的な救急医療の提供に資することができた。	保健	医療政策課
43	農林水産事業者及び生活者支援臨時対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた県内事業者及び生活者の支援を目的に、県が県内事業者から食材を買い上げ生活者へ支給する。 生活者への支給にあたっては、「高血圧予防」にも資するよう、高血圧対策に取り組んだ生活者へ抽選で支給する。	R7.8	R8.3	16,852	16,852	キャンペーン応募件数（３回合計）：15,000件	62,832件	419%	物価高騰の影響を受けた県内事業者から食材を買い上げ、高血圧対策に取り組んだ生活者へ抽選で支給した。 ・キャンペーン応募件数：62,832件	食材の買い上げにより、物価高騰の影響を受けた県内事業者を支援するとともに、買い上げた食材を県民へ支給することで生活者の支援を行うことができた。また、キャンペーンをきっかけに高血圧対策について意識するようになったと回答した応募者が多数みられるなど、県民の行動変容につながった。	保健	健康推進課
44	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業	イバラキング（メロン）、恵水（梨）、栗、常陸牛（牛肉）、常陸の輝き（豚肉）の重点５品目について、話題性のある取組を行い、メディア露出により認知度が上がることでブランドの確立につなげ、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R7.4.1	R8.3.31	30,995	30,901	重点５品目の販売金額：178億円 （イバラキング：644百万円、恵水：125百万円、栗：163百万円、常陸牛：16,662百万円、常陸の輝き：261百万円）	178億円	100%	【イバラキング】 「メロメロメロいっぱらきメロンカフェ」開催 【恵水】 「幻の恵水プロジェクト」実施など 【栗】 「笠間マロンコレクション2025」開催など 【常陸牛】 「2026WBCパブリックビューイング」開催 【常陸の輝き】 「黄金のワンスプーン！」の取材誘致	これらの取組により、テレビ19件、ラジオ１件、新聞・雑誌８件、WEB399件の計427件、広告換算額約17.2億円の効果があり、重点５品目のブランド確立に寄与するとともに、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上に寄与した。	営業	販売戦略課
45	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	かんしょ（冷凍焼き芋含む）及びコメ等の輸出をさらに伸長させるための新市場・新規国向けの輸出商流開拓を通じ、物価高騰の状況下における生産者の所得安定・向上を図る。	R7.5.12	R8.3.31	15,000	12,043	本県農産物の輸出金額：40億円 ・基幹品目であるかんしょ（冷凍焼き芋含む）及びコメ等について、新市場に対する集中的なマーケティング、商流確保に取り組む。 品目(対象国)：冷凍焼き芋（フィリピン）、コメ（メキシコ）、花き（中国）、有機農産物（米国）	48億円	120%	中南米、フィリピン、中国等の新市場開拓に向けた集中的なマーケティング等の取組を支援。 対象品目：コメ、かんしょ（冷凍焼き芋含む）、花き、有機農産物 実施地域：中南米（メキシコ）、フィリピン、中国、米国 委託件数：４件（委託額計：12,043千円）	海外での営業活動を強化するとともに、現地小売店や高級レストラン等における本県農産物等の販売促進を実施した。その結果、令和７年度の農産物輸出額が、前年度比152%の4,813百万円と、過去最高額を更新した。	営業	県産品販売課
46	いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓事業	イバラキング（メロン）、恵水（梨）、栗、常陸牛（牛肉）、常陸の輝き（豚肉）について、ブランドイメージを向上させることができる高級店での取扱いを推進することにより、ブランドの確立につなげ、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R7.4.1	R8.3.31	33,831	33,794	重点５品目の販売金額：178億円 （イバラキング：644百万円、恵水：125百万円、栗：163百万円、常陸牛：16,662百万円、常陸の輝き：261百万円）	178億円	100%	重点５品目のサンプル・販売促進物の送付を含めたフェア開催等を通じて、高級レストランや高級果実店、百貨店等での取扱い拡大を推進。	新たに延べ85店舗での取扱いが進み、重点５品目のブランド化を進めた。	営業	県産品販売課

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局	
					総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
47	販路開拓チャレンジ事業	本県農産物及び農産加工品の販路開拓の支援を行い、生産者や事業者の販売力の強化を図り、肥料、飼料等の価格高騰の影響を受ける生産者の所得安定・向上を図る。	R7.4.1	R8.3.31	27,392	27,376	商談会の開催４回	4回	100%	・レストランや卸売業者等と県内生産者等とのマッチングを推進。 ・商談会の開催：4回	商談会の開催等による本県産農産物及び農産加工品の販路開拓の支援を行った結果、26件で商談が成立し、県内生産者等の販路拡大を図ることが出来た。	営業	県産品販売課
48	1,000円ﾚﾝﾀｶｰｷｬﾝﾍﾟｰﾝ事業	物価高騰の影響を受けた観光事業者等への支援のため、レンタカー利用料金助成による県内宿泊の促進及び航空需要の喚起を図る。	R7.4.1	R8.3.31	24,839	18,702	レンタカー事業者に対する助成件数 5,000台	5,391台	108%	物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：5,391件 ・交付実績金額（事務手数料含）：24,838,107円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、県内宿泊の促進に寄与した。	営業	空港振興課
49	乗合タクシーシステム実証運行事業	物価高騰の影響を受けた観光事業者等への支援のため、乗合タクシー運賃助成による航空需要の喚起及び二次交通の利用促進を図る。	R7.4.1	R8.3.31	6,166	4,800	タクシー事業者に対する助成件数 1,040台	922台	89%	物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：922件 ・交付実績金額（事務手数料含）：6,165,325円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、二次交通の促進に寄与した。	営業	空港振興課
50	個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業	物価高騰の影響を受けた観光事業者等への支援のため、アクセスバス運賃助成による県内宿泊の促進及び航空需要の喚起を図る。	R7.4.1	R8.3.31	6,263	4,690	バス事業者に対する助成件数 3,590件	4,432件	123%	物価高騰を受けた交通事業者に対する助成金を交付した。 ・交付実績件数：4,432件 ・交付実績金額：6,262,010円	助成金の交付により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、県内宿泊の促進に寄与した。	営業	空港振興課
51	訪問介護事業所緊急支援事業	介護報酬が引き下げられた状況にあっても、地域の高齢者に対して安定的な在宅介護を提供するため、物価・エネルギー費等の高騰で経営が悪化している訪問介護事業所に、緊急的な支援を行う。	R7.10.1	R8.3.31	408,906	375,369	支援金を支給する事業所数：524事業所	487事業所	93%	物価・エネルギー費等の高騰の影響を受ける訪問介護事業所に対し、支援金を支給した。 ・支給実績件数：487事業所 ・支給実績金額：373,736千円 （事務費：1,633千円）	迅速な支援金の支給により、物価・エネルギー費等の高騰の影響を受ける訪問介護事業所の負担を軽減し、安定的・継続的な訪問介護サービスの提供に寄与した。	福祉	長寿福祉課
52	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業（食材料費支援分）	食材料費等の価格の高騰により増大する幼児教育・保育施設の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援を行う。	R7.10.1	R8.3.31	173,046	149,191	支援金を支給する施設数 幼児教育・保育施設：1,048施設	755施設	72%	食材料費の高騰の影響を受けている事業者に対する給付金の交付をした。交付実績件数：755件　交付実績金額：149,191千円	迅速な給付金の交付により、物価高騰の影響を受けた幼児教育・保育施設を支援することができた。	福祉	子ども未来課
53	地域賃上げ加算支援事業	物価高騰が長期化する中で、大幅な最低賃金の引上げにより経営に影響を受ける県内中小企業等に対し、最低賃金の地方上乗せ分の一部を補助する。	R7.4.1	R8.3.31	761,467	63,250	支給件数：約10,000件	314件	3%	１時間当たりの賃金が1,068 円以下の労働者の賃金を1,074 円(※)以上に引き上げた中小企業等に対し支援金を交付した（※改正後の茨城県最低賃金額）。 ・交付実績件数：314社 ・交付実績金額：12,067千円	最低賃金の上昇に伴い負担の生じる中小企業等に対し、支援金を交付し、円滑な賃金の引上げを支援することができた。	産業	労働政策課
							支給人数：正規50,000人	929人	2%				
							非正規150,000人	2,474人	2%				
							支給額：約7億円	63,268千円	9%				
54	茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業	エネルギーや原材料等の物価高騰の影響を受けた県内ほしいも事業者の所得向上を目的に、県産ほしいものトップブランド化に係るPRを強化し、販売力の向上を支援する。	R7.4.1	R8.3.31	37,214	35,000	PR資材の作成　1回	1回	100%	・PR資材として、ポスター（２種）、リーフレットを作成。 ・ほしいもの日（1/10）にほしいもグランプリ2026を開催し、本県産が上位を独占した。 ・夏のさつまいも博（8/7～10）に出展。本県産ほしいもが、来場者投票によるお土産部門２位を獲得した。	県産ほしいものトップブランド化に向け、ほしいもグランプリ2026の開催など、ほしいもの日を核とした各種プロモーション活動を展開し、首都圏消費者に向けて「美味しいほしいも＝茨城」というイメージをＰＲすることができた。	農林	産地振興課
							PRイベントの開催　1回	1回	100%				
							イベント出展　1回	1回	100%				
55	銘柄畜産物ブランド支援事業（いばらきの卵消費拡大支援事業）	物価高騰の影響を受けている茨城県産卵について、認知度向上や消費拡大、生産者所得の確保を図る。	R7.5.22	R8.3.23	2,755	2,755	PRイベント開催２回	2回	100%	県産鶏卵のPRイベントを県内量販店で実施 ・イベント出店：２回	○消費者に対し、県産鶏卵のPRイベントを実施した結果、知名度向上及び消費拡大が図られた。	農林	畜産課
56	茨城県植物園等整備工事物価等高騰対策事業	植物園等のリニューアル工事について、人件費の上昇や物価高騰の影響により工事費が増加していることから、適正な契約額変更を行い、下請事業者等への適切な価格転嫁を図るとともに、過度な受注者負担を抑え安定的な運営を図る。	R7.10	R7.11	390,241	17,734	公共調達の円滑化1件	1件	100%	人件費の上昇や物価高騰の影響により工事費が増加していた植物園等のリニューアル工事について、適正な契約額の変更を行い、下請事業者等へ適切な価格転嫁を図るとともに、リニューアル工事を中止することなく完成することができた。	「緑に遊び、緑に包まれて眠る、泊まれる体験型植物園」をコンセプトとして、既存の見て歩く植物園から、体験・滞在型の植物園への再生を図るため、民間の創意工夫や経営力を最大限に取り入れ、植物園の魅力向上につながる付加価値を創出しながら、施設全体のリニューアルを実現することができた。	農林	林政課
57	霞ケ浦北浦ウナギ資源増大対策事業	燃油価格高騰等の影響を受け、厳しい経営環境にある漁業者に対し、省燃費型漁法で操業できるウナギ資源の増大を図ることで経営安定化等を図る。	R7.12.1	R8.3.31	35,358	22,356	ウナギ種苗（シラスウナギ）合計10kgの放流	18kg	180%	漁業者団体への補助金交付により、ウナギ種苗合計18kgを放流した。 ○実績 ・ウナギ種苗　合計18kg放流 （霞ヶ浦漁業同組合：9kg、きたうら広域漁業協同組合：9kg） ・交付実績金額：22,356千円	厳しい経営環境にある漁業者の経営安定に向けて、省燃費型漁法で操業できるウナギ資源の増大を図ることができた。	農林	水産振興課
58	学校給食等物価高騰対策事業	88年度への繰越事業											

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局	
					総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
59	私立学校物価高騰対策支援事業	88年度への繰越事業											
60	露地野菜産地イノベーション推進事業	88年度への繰越事業											
61	いばらきの酒米生産振興緊急支援事業	88年度への繰越事業											
62	茨城県水道普及促進支援事業	88年度への繰越事業											
63	多子世帯保育料軽減事業（物価高騰対策事業）	88年度への繰越事業											
64	ＬＰガス料金負担軽減支援事業（物価高騰対策事業）（追加分）	88年度への繰越事業											
65	私立高等学校等物価高騰対策支援事業（追加分）	88年度への繰越事業											
66	サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業）	88年度への繰越事業											
67	醸かる産地支援事業（物価高騰対策事業）	88年度への繰越事業											
68	特別高圧受電施設等電気料金支援事業（第５弾）（物価高騰対策事業）	88年度への繰越事業											
69	日本酒原料米価格高騰緊急支援事業	88年度への繰越事業											
70	医療機関等物価高騰対策支援事業	88年度への繰越事業											
71	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業	88年度への繰越事業											

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績							担当部局	
					総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
72	保護施設物価高騰対策支援事業	R8年度への繰越事業											
73	軽費老人ホーム賃上げ等支援事業（物価高騰対策事業）	R8年度への繰越事業											
74	介護施設等物価高騰対策支援事業（光熱水費）	R8年度への繰越事業											
75	介護施設等物価高騰対策支援事業（食材料費）	R8年度への繰越事業											
76	介護事業所等生産性向上推進事業（物価高騰対策事業）	R8年度への繰越事業											
77	障害者施設等物価高騰対策支援事業	R8年度への繰越事業											
78	障害福祉事業所等サービス継続支援支援事業（物価高騰対策事業）	R8年度への繰越事業											
79	障害者福祉バス支援事業（物価高騰対策事業）	R8年度への繰越事業											
80	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業（光熱水費支援分）	R8年度への繰越事業											
81	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	R8年度への繰越事業											
82	子ども食堂等緊急支援事業	R8年度への繰越事業											
83	低所得の子育て世帯生活応援給付金事業（物価高騰対策支援事業）	R8年度への繰越事業											
84	県有施設電気料金高騰対策事業（追加分）	原油価格等の高騰の影響を受ける県有施設（直接住民の用に供する施設）について、本交付金を活用することにより、安定的な施設の運営、または、サービスの質の維持を図る。	R7.4.1	R8.3.31	232,326	111,195	5施設の電気料金高騰相当分への活用による、安定的な施設の運営、サービスの質の維持	1施設	20%	県内県立高校（93校）の電気料金高騰相当分へ活用	原油価格等高騰の影響を受ける県有施設（県立高校）に、本交付金を活用することにより、安定的な施設の運営、サービスの質の維持を図ることができた。	教育	財務課

No：実施計画に記載しているナンバー（No.17、40、58～83は令和８年度への繰越事業のため令和９年度に検証予定）。国の実施計画の様式上、No.は6からの付番となる）